

調査レポート

宮城県における事業所の新設・廃業の動向

はじめに

東日本大震災（以下、「震災」という。）の影響により、宮城県内の事業所は沿岸部を中心に建物・設備の損壊や販路の喪失・縮小、原発事故に伴う風評被害など、甚大な被害を受けた。これらに伴い廃業を余儀なくされた事業所が多数に上った一方、震災の復旧・復興需要などを背景とした事業所の新設の動きも顕在化している。

他方、本年度より本格化している地方創生に係る議論では、地域企業の育成、とりわけ企業の創業支援の在り方、あるいは、地域における開業率の引上げ方策が大きな論点の一つとなっている。

本レポートでは、このような状況を踏まえ、本県における事業所の新設・廃業の動向と開業率の規定要因等についてレポートする。

1. 事業所の新設・廃業の動向

(1) 概況

総務省「経済センサス」における宮城県の事業所の新設・廃業の概況（図表1¹）をみると、2012年調査の事業所総数は92,769事業所となっており、うち前回調査（2009年）以降の存続事業所数が86,813事業所、新設事業所数が5,956事業所となっている。また、廃業事業所数は24,153事業所となっている。

これを前回調査時の異動状況（2006年～2009年）と比べると、新設事業所数が減少した一方で、震災に伴う建物・設備の損壊や販路の喪失・縮小、原発事故による風評被害などを背景に廃業事業所数が増加しており、震災の影響を色濃く反映した形となっ

ている²。

この結果、事業所の開業率は2.2%、廃業率は8.7%となり、前回調査に比べ、開業率は0.6ポイント低下した一方、廃業率は2.0ポイント上昇した。

ここで本県の事業所の異動状況（2009年～2012年）の全国的な位置付け（図表2）をみると、本県の新設事業所数（5,956事業所）は静岡県（8,383事業所）、広島県（6,706事業所）に次いで12位、開業率（2.16%）は神奈川県（2.23%）、宮崎県（2.20%）に次いで5位となっている。一方、廃業事業所数（24,153事業所）は千葉県（31,497事業所）、静岡県（28,552事業所）に次いで11位、廃業率（8.74%）は東京都（7.37%）や岩手県（7.21%）などを上回り1位となっている。

図表1 宮城県の事業所の新設・廃業の概況

（%（年率）、事業所）

	2006年～2009年	2009年～2012年
事業所総数	106,937	92,769
存続事業所数	97,764	86,813
新設事業所数	8,187	5,956
廃業事業所数	19,389	24,153
開業率	2.8	2.2
廃業率	6.7	8.7

注）「事業所数」は、事業内容等が不詳の事業所を除いた民営事業所。（以下の図表も同じ。）

資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」（特に断りがなければ以下の図表も同じ。）

¹ 図表1における「2006～09年」の計数は「平成21年経済センサス基礎調査」（調査日：2009年7月1日）に基づくものであり、事業所総数は調査日現在の事業所数。存続事業所は調査日現在に存在した事業所のうち「平成18年事業所・企業統計調査」で調査された事業所。新設事業所は調査日現在に存在した事業所のうち2007年1月1日以降に新設された事業所。廃業事業所は「平成18年事業所・企業統計調査」で調査された事業所のうち「平成21年経済センサス基礎調査」で把握されなかった事業所。

「2009～12年」の計数は「平成24年経済センサス活動調査」（調査日：2012年2月1日）に基づくものであり、事業所総数は調査日現在の事業所数。新設事業所は調査日現在に存在した事業所のうち2009年7月2日以降に開設された事業所。廃業事業所は「平成21年経済センサス基礎調査」で調査された事業所のうち「平成24年経済センサス活動調査」で把握されなかった事業所。

「開業」とは調査対象期間中において事業所を新設すること。「新設」とは事業所がその場所で事業を開始することであり、企業等の創業とは必ずしも一致しない。新設事業所には他の市区町村から移転してきた事業所、廃業事業所には他の市区町村へ移転した事業所、また、それぞれには経営組織の変更（個人経営の事業所が株式会社となった場合等）を行った事業所が含まれる。

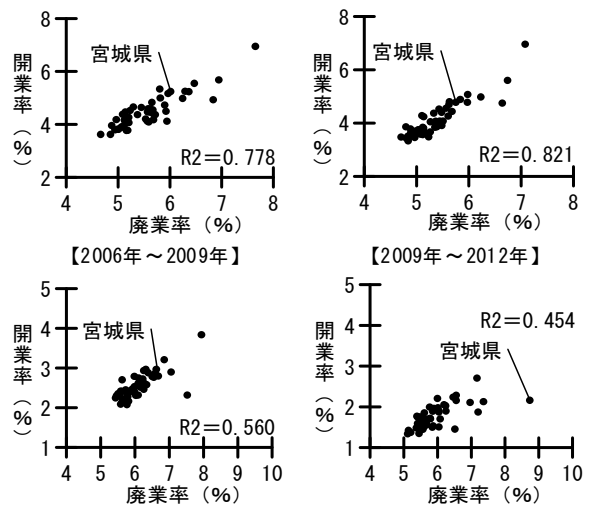
² 宮城県が県内の商工会議所および商工会の会員を対象に実施した「東日本大震災被災商工業者営業状況調査」によると、発災から約1年後の2012年3月末現在において、建物に被害（全壊、半壊・損壊等）のあった被災会員11,685会員のうち、約1割（10.9%）にあたる1,277会員（商業601会員、製造業157会員、その他519会員）が震災後に廃業している。

このように本県の事業所の異動状況をみると、相対的に新設事業所数、開業率、廃業事業所数、廃業率が上位に位置しており、いわゆる多産多死型の異動構造となっている。2012年調査においては震災の影響に伴い廃業事業所数や廃業率が上振れした可能性が大きいと考えられるが、図表3に示したように、1996年以降の事業所の異動状況をみても、本県の開業率および廃業率は共に相対的に高めに位置しており、構造的に多産多死型の異動構造にあると考えられる。

なお、都道府県別の事業所の異動状況の特徴的な動きをみると、開業率および廃業率は、総じて大都市圏に属する都府県で高く、東北や北陸など地方圏で低い傾向にある。各都道府県の開業率と廃業率の関連性については、図表3に示したように、有意な正の相関関係がみられ、総じて廃業率が高ければ開業率も高く、廃業率が低ければ開業率も低いという傾向がある。これは地域市場における競争の濃淡を反映して、相対的に、競争が激しい地域では開業率、廃業率が共に高く、競争が緩やかな地域ではそれらが共に低くなると考えられることや、廃業事業所の

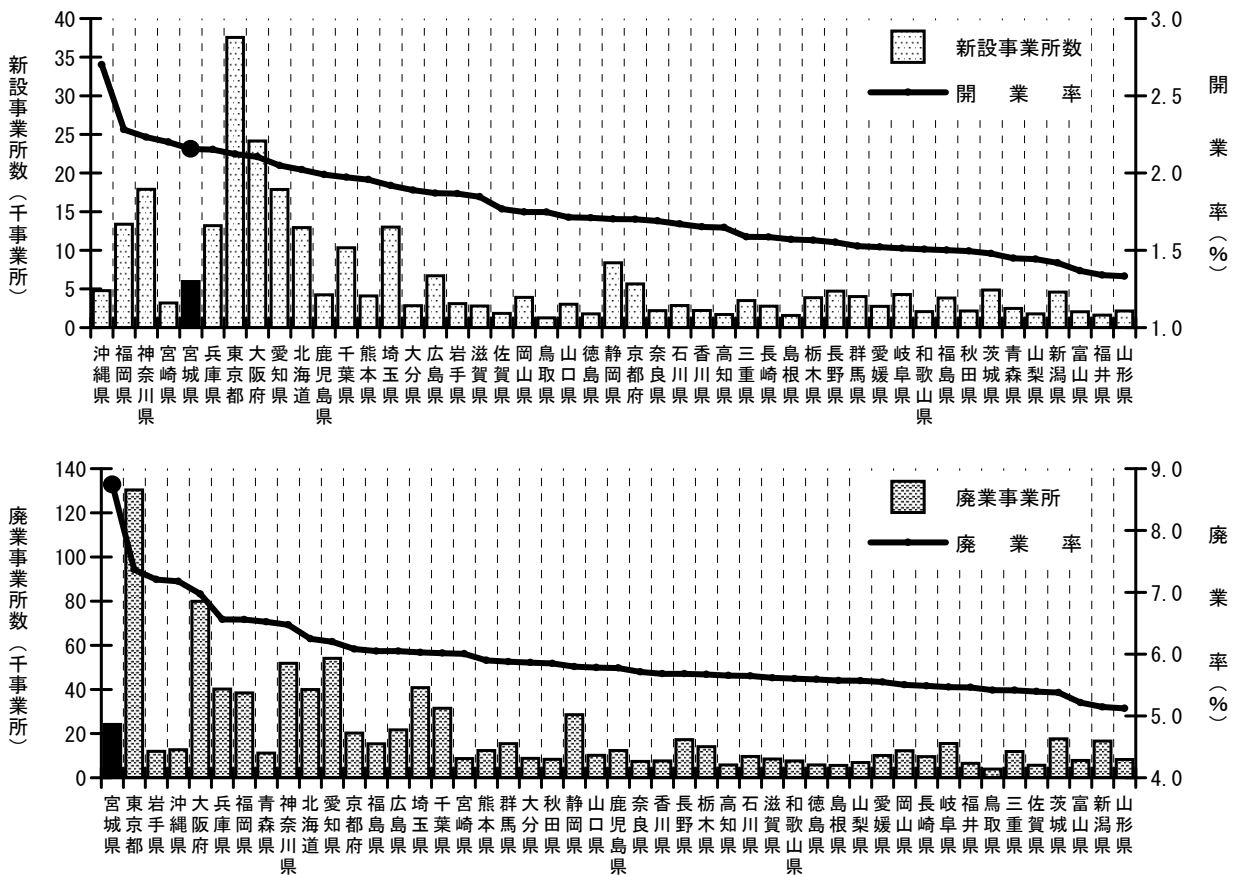
事業機会を新設事業所が補完する傾向があることなどによるものと思われる。

図表3 都道府県の開業率と廃業率の関連性の推移
【1996年～2001年】 【2001年～2006年】



注1) 開業率、廃業率は年率。
2) 「1996年～2001年」「2001年～2006年」と「2006年～2009年」「2009年～2012年」の開業率・廃業率は、新設事業所・廃業事業所の定義が異なるため、単純比較はできない。

図表2 都道府県別の事業所の異動状況 (2009年～2012年)



また、都道府県の位置付けを大まかにみると、沖縄県、東京都、大阪府、神奈川県、兵庫県、福岡県などが多産多死型、山形県、富山県、福井県、新潟県などが少産少死型、宮崎県、鹿児島県などが多産少死型、岩手県、青森県などが少産多死型となっている。特徴的な都道府県の異動状況を産業別にみると、沖縄県では宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などで開業率・廃業率が相対的に高い状況にある。また、宮崎県では運輸業・郵便業や宿泊業・飲食サービス業などで、鹿児島県では情報通信業や宿泊業・飲食サービス業などで開業率が高く、廃業率が低い状況にある。

(2) 産業別の事業所の異動状況

本県の産業別の事業所の異動状況(2009年～2012年)(図表4)をみると、新設事業所数は卸売業・小売業が1,559事業所と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業(1,286事業所)、医療・福祉(599事業所)などとなっており、廃業事業所数は卸売業・小売業が7,278事業所と最も多く、次いで宿泊業・飲食サービス業(4,067事業所)、生活関連サービス業・娯楽業(2,263事業所)などとなっている。

一方、開業率は医療・福祉が4.0%と最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス(3.9%)、情報通信業(3.2%)などとなっており、廃業率は漁業が

23.2%と最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業(12.3%)、情報通信業(11.5%)などとなっている。

産業別の開業率および廃業率を全国と比べてみると、開業率は農業、漁業を除く産業で全国を上回っており、廃業率は全ての産業で全国を上回っている。全国との差異(事業所総数が100未満の産業を除く。)をみると、開業率では、情報通信業(全国比+1.1%)や学術研究、専門・技術サービス業(同+0.6%)、建設業、(同+0.5%)、宿泊業・飲食サービス業(同+0.5%)、医療・福祉(同+0.5%)などで対全国の超過幅が大きく、廃業率では、宿泊業・飲食サービス業(同+4.1%)や製造業(同+3.6%)、生活関連サービス業・娯楽業(同+3.3%)などで超過幅が大きい状況となっている。

このように本県の産業別の事業所の異動状況をみると、総じて、建設業、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、あるいは、製造業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業などで、新設事業所数および廃業事業所数の絶対数が大きく、相対的に開業率および廃業率が高い状況となっている。

(3) 市町村別の事業所の異動状況

県内市町村の事業所の異動状況(2009年～2012年)(図表5)をみると、新設事業所数は仙台市が3,797事業所と最も多く、次いで、大崎市(270事業所)、

図表4 宮城県の産業別の事業所の異動状況(2009年～2012年)

(事業所、%(年率))

	事業所			廃業	開業率			廃業率		
	総数	存続	新設		宮城県	全国	差異	宮城県	全国	差異
農業	455	428	27	87	2.2	2.2	▲0.1	7.0	5.5	1.5
林業	61	58	3	12	1.7	1.0	0.7	6.7	5.1	1.6
漁業	47	44	3	78	0.9	1.0	▲0.1	23.2	5.8	17.4
鉱業、採石業、砂利採取業	48	45	3	14	2.1	0.6	1.5	9.7	6.1	3.6
建設業	10,188	9,790	398	2,127	1.3	0.8	0.5	7.0	5.7	1.4
製造業	5,019	4,845	174	1,440	1.1	0.7	0.4	9.3	5.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	68	63	5	11	2.8	1.7	1.1	6.1	4.3	1.8
情報通信業	1,093	993	100	359	3.2	2.1	1.1	11.5	9.8	1.7
運輸業、郵便業	2,745	2,629	116	643	1.4	1.3	0.2	7.9	6.1	1.9
卸売業、小売業	26,006	24,447	1,559	7,278	1.9	1.9	0.0	9.1	6.5	2.6
金融業、保険業	1,686	1,556	130	379	2.8	2.5	0.3	8.3	7.3	0.9
不動産業、物品賃貸業	6,734	6,521	213	1,515	1.1	0.9	0.2	7.5	5.3	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	3,711	3,454	257	854	2.4	1.8	0.6	8.0	7.1	1.0
宿泊業、飲食サービス業	10,653	9,367	1,286	4,067	3.9	3.3	0.5	12.3	8.2	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	8,529	8,016	513	2,263	2.0	1.9	0.1	8.8	5.5	3.3
教育、学習支援業	2,848	2,628	220	792	2.7	2.4	0.2	9.6	6.7	2.9
医療、福祉	6,056	5,457	599	839	4.0	3.5	0.5	5.6	4.3	1.3
複合サービス事業	585	577	8	78	0.4	0.4	0.1	4.2	2.0	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	6,237	5,895	342	1,317	2.0	1.7	0.3	7.5	5.9	1.7
全産業	92,769	86,813	5,956	24,153	2.2	1.9	0.3	8.7	6.3	2.5

注) 農業、林業、漁業間の格付不能事業所は農業に分類した。

石巻市（189事業所）、名取市（188事業所）、登米市（185事業所）などとなっており、廃業事業所数は仙台市が9,674事業所と最も多く、次いで石巻市（3,521事業所）、気仙沼市（1,952事業所）、大崎市（1,027事業所）などとなっている。

一方、開業率は大衡村が3.6%と最も高く、次いで富谷町（3.5%）、仙台市（3.1%）、名取市（2.7%）、大和町（2.5%）などとなっており、廃業率は女川町が27.6%と最も高く、次いで南三陸町（27.5%）、気仙沼市（17.1%）、石巻市（15.6%）、東松島市（14.5%）、山元町（13.3%）、多賀城市（10.6%）、七ヶ浜町（10.0%）などとなっている。

図表5 宮城県内市町村の事業所の異動状況
(2009～2012年) (事業所、% (年率))

	事業所			廃業	開業率	廃業率
	総数	存続	新設			
仙台市	45,845	42,048	3,797	9,674	3.1	7.8
石巻市	5,218	5,029	189	3,521	0.8	15.6
塩竈市	2,553	2,439	114	751	1.4	9.1
気仙沼市	2,131	2,052	79	1,952	0.7	17.1
白石市	1,568	1,515	53	246	1.2	5.6
名取市	2,383	2,195	188	669	2.7	9.6
角田市	1,246	1,207	39	169	1.1	4.8
多賀城市	1,931	1,814	117	675	1.8	10.6
岩沼市	1,694	1,597	97	365	1.9	7.2
登米市	4,203	4,018	185	603	1.6	5.2
栗原市	3,226	3,114	112	454	1.2	5.0
東松島市	1,006	983	23	611	0.5	14.5
大崎市	5,792	5,522	270	1,027	1.6	6.3
蔵王町	612	583	29	85	1.7	5.0
七ヶ宿町	86	84	2	13	0.8	5.2
大河原町	1,210	1,139	71	190	2.1	5.7
村田町	509	496	13	61	0.9	4.3
柴田町	1,209	1,145	64	200	1.9	6.0
川崎町	448	435	13	64	1.0	5.2
丸森町	508	498	10	54	0.7	3.8
亘理町	881	846	35	260	1.2	9.0
山元町	360	342	18	186	1.3	13.3
松島町	574	552	22	122	1.3	7.2
七ヶ浜町	424	403	21	147	1.4	10.0
利府町	924	872	52	151	2.0	5.8
大和町	1,087	1,014	73	140	2.5	4.8
大郷町	358	340	18	53	1.8	5.3
富谷町	1,177	1,075	102	158	3.5	5.4
大衡村	281	256	25	42	3.6	6.0
色麻町	221	218	3	33	0.5	5.2
加美町	1,153	1,118	35	178	1.1	5.4
涌谷町	632	617	15	101	0.8	5.5
美里町	898	850	48	156	1.9	6.1
女川町	170	157	13	436	0.8	27.6
南三陸町	251	240	11	606	0.5	27.5
宮城県	92,769	86,813	5,956	24,153	2.2	8.7

特徴的な動きをみると、仙台市に事業所総数の約半数（49.4%）が立地する中、新設事業所数の6割強（63.8%）、廃業事業所数の4割（40.1%）が仙台市に集中する状況となっている。開業率については、大衡村、富谷町および大和町の高さが目立つが、これらについては自動車組立および半導体製造装置の大手メーカーの進出に伴う関連部品メーカーや物流企業の立地、あるいは、当該進出企業等の従業員や震災による被災者の転入などを背景とした、小売業や飲食業などでの事業所の新設が寄与したことによるものである。一方、廃業率については、女川町や南三陸町などを中心として、震災に伴う巨大津波により市街地が壊滅的な被害を被った影響から、沿岸部の多くの事業所が廃業を余儀なくされた状況が読み取れるものとなっている。

このように市町村別の異動状況をみると、仙台市に事業所の新設・廃業が集中する中、震災の影響により沿岸部の市町を中心に廃業事業所数や廃業率がかかなり上振れしたのとなっている。一方で、近年の自動車・半導体製造装置関連の企業進出などに伴い、当該企業の立地町村等では開業率の高さが目立つ状況となっている。

なお、震災後の事業所の新設状況や開業率を捉える上では、ここで示した異動状況を調査した総務省「経済センサス活動調査」の調査基準日が2012年2月1日であり、発災から10カ月余りしか経過していない時期であることには留意する必要がある。発災から数カ月間は官民挙げてガレキの撤去と道路や防潮堤等の応急復旧工事に全力を注いだ時期である。その後、発災から1年、2年と経過するに従い、復興需要が本格化しそれに牽引される形で、沿岸部を中心に事業所の復旧や新設が顕在化した。このような動きは今回の異動状況には十分には反映されていない。従って、震災後の事業所の異動状況を把握するためには、昨年実施された総務省「平成26年経済センサス基礎調査」の結果などを考慮することが肝要になると考えられる。

因みに、本県の開設時期別事業所数（図表6）をみると、発災年である2011年には前年を905事業所上回る3,139事業所が開設されている。これを主な産業別にみると、建設業や建築資材・機械器具等の卸売業、飲食料品や衣料品の小売業、飲食業を中心とした宿泊業・飲食サービス業などでの増加が目立つが、被災地域を継続的に視察してきた肌感覚ではこのような動きは2013年頃まで続いたと思われる。

図表6 宮城県の開設時期別事業所数 (事業所)

	全産業	主な産業		
		建設業	卸売業・小売業	宿泊業・飲食サービス業
事業所総数	92,769	10,188	26,006	10,653
2009年以前	87,169	9,768	24,420	9,537
2010年 ①	2,234	142	602	446
2011年 ②	3,139	262	920	623
2012年	227	16	64	47
増減 ②-①	905	120	318	177

注1) 事業所総数は2012年2月1日現在。

2) 2010年、2011年は暦年ベース、2012年は同年1月1日～2月1日の期間の開設事業所数。

2. 開業率の規定要因

(1) 規定要因の仮定

開業率に影響を与える要因は、当該事業所の事業に係るマーケットの規模や成長性、経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）の質・量と集積度、およびその調達環境、交通・産業インフラ等を含めたローケーション、税制や各種制度など多岐に及ぶが、ここでは先行研究³⁾の結果なども踏まえ、以下の3つの変数を地域における開業率の規定要因と仮定し、回帰分析を用いて簡便的な検討を行った。

開業率（2009年～2012年）の規定要因として採り上げたのは、人口増加率（2005年対2010年）、完全失業率（2010年）およびサービス業事業所数比率（2009年）である。人口動向は、地域の経済社会活動の様態を端的に表す指標の一つであり、とりわけ人口増加率はマーケットの成長性を表す代理変数と考えられる。完全失業率は、先行研究が指摘しているように、完全失業率が高いほど地域の経済活動が低迷し開業に係るインセンティブが低下するとする仮説と、逆に、完全失業率が高いほど人材確保が容易であり、また、所得確保のための開業のインセンティブが高まるとする仮説が考えられる。つまり、完全失業率は開業率に対して正にも負にも作用する可能性がある。サービス業は、多業種にわたるが飲食業や娯楽業などを中心に新陳代謝が激しい産業の一つとなっていることから、サービス業事業所数比率は地域における産業の新陳代謝を表す代理変数と考えられる。

(2) 分析結果

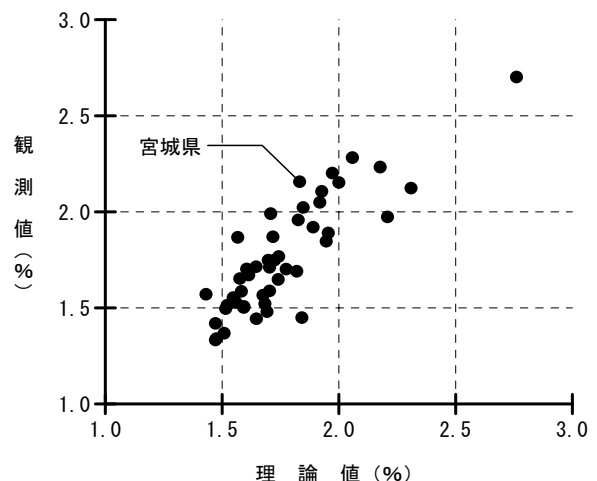
以上の3つの変数を説明変数とした回帰分析の結果は図表7のとおりとなった。これによると開業率に対して、人口増加率、完全失業率およびサービス業事業所数比率の全てが有意な正の効果を持つことが分かる。つまり、人口増加率、完全失業率、サービス業事業所数比率のそれぞれが高い地域ほど開業率が高い関係にあることとなる。これは人口増加率が高くマーケットの成長性が高い地域ほど開業率が高いこと、完全失業率が高く人材確保が容易で、開業のインセンティブが高い地域ほど開業率が高いこと、サービス業事業所数比率が高く産業の新陳代謝が激しい地域ほど開業率が高い状況を表しているものと言える。

図表7 開業率の規定要因に関する回帰分析結果

	係数	t値	P値
切片	-1.353	2.418	0.020
人口増加率	0.092	8.310	1.73E-10
完全失業率	0.062	2.535	0.015
サービス業事業所数比率	0.068	4.447	6.05E-05
決定係数	0.712		
P値	2.65E-12		

注) 人口増加率は、総務省「国勢調査」による2005年対2010年の増加率。完全失業率は、総務省「国勢調査」による2010年の計数。サービス業事業所数比率は、総務省「経済センサス」による2009年の計数。サービス業は日本標準産業分類の大分類し学術研究、専門・技術サービス業からRサービス業（他に分類されないもの）までの合計。

<開業率の観測値と理論値>



³⁾ 開業率の規定要因の分析に係る先行研究の中で本稿において参照したのは、以下の文献である。
 岡室博之、小林伸生 (2005) 「地域データによる開業率の決定要因分析」 (RIETI Discussion Paper Series 05-J-014)
 小本恵照 (2007) 「開業率の地域格差に関するパネル分析」 (ニッセイ基礎研所報 Vol. 44 January 2007)
 中小企業庁「中小企業白書2003年版」

因みに、開業率がトップの沖縄県（開業率2.7%）の状況（47都道府県中の順位）をみると、人口増加（2.3%）が4位、完全失業率（11.0%）およびサービス業事業所数比率（47.5%）が1位となっており、とりわけ、開業のインセンティブの高さや産業の新陳代謝の激しさが開業率を高める原動力になっていることがうかがわれる。

本県（開業率2.2%、5位）については、人口増加率（▲0.5%）が15位、完全失業率（7.8%）が5位、サービス業事業所数比率（40.6%）が33位となっており、開業率に対する効果は、完全失業率の影響度が大きい状況となっている。前述したように本県の開業率は相対的に高めの水準で推移してきたが、これは完全失業率の水準が、2000年以降相対的に高い状況で推移⁴してきたことにその一因があると考えられる。

一方、人口増加率とサービス業事業所数比率の水準については高くはない状況となっている。この影響により、回帰分析における本県の開業率の理論値は1.8%・15位となっており、観測値よりかなり低いものとなっている。これは本県の場合、ここで採り上げた変数以外の要因により開業率が規定されている度合いが大きいことを示唆している。なお、本稿での掲載は省くが、この問題を検討するため、先行研究で用いられた様々な変数のほか、本県の開業率に大きな影響を及ぼすと考えられる仙台市の経済産業特性⁵を表す経済指標を変数として採り入れ分析を試みたが、総じて有意な結果は得られなかった。この対応としては、今回試みた都道府県ベースの分析ではなく市ベースあるいは市町村ベースでの分析が必要になると考えられる。また、今回対象とした開業の調査期間が震災を挟んだものとなっており、通常の要因ではないイレギュラーな要因が本県の開業率に影響を与えているとも考えられるが、これらの問題の対応については今後の研究課題としたい。

おわりに

本年度より本格化している地方創生を巡る議論では、開業率の向上を含めた地域企業の育成のあり方が大きな論点の一つになっているが、本稿での分析

結果はこのような議論に一定の政策的示唆を与えるものと思われる。

開業率の規定要因に関する分析により、人口の増加に伴うマーケットの拡大（需要の増加）や、失業に伴う開業のインセンティブの高まり、サービス業のウェイトの上昇による産業の新陳代謝の高まりが、開業率を促進することが示された。

地方創生のポイントとして中長期的に人口減少に如何に歯止めをかけるかが問われているが、この点は開業率の維持・向上のためにも重要な視点であり、人口問題への対応の巧拙が地域における今後の企業育成の成否を左右する大きな要因になると考えられる。

また、本県では完全失業率が高めの水準にあり、開業率を上げる素地があることから、今後は開業のインセンティブや産業の新陳代謝を後押しする制度的な対応が肝要となる。こうした中で、今年3月、仙台市が提案した、NPO法人の設立手続の迅速化等の起業支援策を盛り込んだ「ソーシャル・イノベーション創生特区」を国家戦略特区（地方創生特区）とする区域案が示されたことは大いに評価される。

一方、市町村別の事業所の異動状況で示したように、完成品の組立工場や研究開発機能・施設の誘致は、開業を押し上げるのみならず、人口や雇用者の増加に寄与し、それがさらなる開業を促すという好循環に繋がる可能性を有している。地域に持続的な成長をもたらす形の企業誘致は地方創生に効果的に作用すると考えられる。

本県はこれまでも相対的に高めの開業率を維持してきたが、今後も開業率の引上げは、地方創生および震災の再生期に係る施策の展開において、重要な位置付けを担うものと考えられる。開業率の向上に資する要因を踏まえつつ、それを後押しする施策の推進を通じて、本県がより起業し易く、ポテンシャルに富んだ地域となることを期待したい。

（大川口 信一）

⁴ 総務省「国勢調査」ベースの本県の完全失業率は、1995年：3.9%・21位（都道府県順位）、2000年：4.9%・12位、2005年：6.9%・8位となっている。

⁵ 仙台市は札幌市、広島市、福岡市と並んで代表的な地方中枢都市とされており、その経済産業特性として、中央官庁の出先機関が集中していること、東京都、大阪府等の大都市に本社を置く企業の地方支社・支店が集中していること、地域ブロック（東北地方）内の人流、物流、商流における中枢性を有していることなどが挙げられる。